



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東  
 コード番号 3997 URL <https://www.tworks.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-5259-6611  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,560	—	328	—	335	—	202	—
2021年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 205百万円 (—%) 2021年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	59.12	59.02
2021年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第3四半期の数値及びこれに係る対前年四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,219	1,617	72.9
2021年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,617百万円 2021年12月期 一百万円

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	—	300	—	300	—	190	—	55.62

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 連結業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社あじよ

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	3,441,300株	2021年12月期	3,431,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	38,226株	2021年12月期	226株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	3,431,436株	2021年12月期3Q	3,366,018株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に関するまん延防止等重点措置の解除後において、緩やかながらも経済活動の回復に向けた動きが見られましたが、その一方で、一部の業種や企業では円安による資源価格・原材料価格の高騰や緊迫するロシア・ウクライナ問題による国際情勢の不安定化など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、生産性向上・業務効率化やビジネスモデルの変革を目的としたDX推進等、業務改革やビジネス革新におけるデジタル技術活用への意欲は依然として強く、世界的な物価上昇や急激な円安による国内経済の混乱等の影響を見定めながらではあるものの、システム需要投資は堅調な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2021年12月28日に発表した中期経営計画（2022年度から2026年度）に基づき、経営基盤の強化、収益性の向上、ESG経営への取り組み強化を柱に、「お客様と共に持続的成長」を目指し、計画の達成に向け事業活動を推進しております。また、事業展開力をより一層強化し、さらなる成長を達成するために、営業活動においては、自社の営業力の強化だけでなく、営業力のあるパートナーとのアライアンスを積極的に推進し、自社開発製品と自社サービスの拡販を積極的に図っています。

以上の結果、売上高2,560,262千円、営業利益328,802千円、経常利益335,000千円、親会社株主に帰属する四半期純利益202,873千円となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

#### （金融ソリューション事業）

金融ソリューション事業におきましては、既存顧客数社への米国株式取引システムの開発・サービスの提供およびインターネット証券取引システム開発のサービス提供が引き続き堅調に推移いたしました。その結果、売上高は2,285,900千円となりました。

#### （FXシステム事業）

FXシステム事業におきましては、当事業の主力商品であります「TRADING STUDIO」のFX為替市場分析システム機能を搭載した「シグナルマップ」の拡販が引き続き順調に推移した結果、売上高は120,130千円となりました。

#### （セキュリティ診断事業）

セキュリティ診断事業におきましては、当第3四半期において新規顧客への手動診断サービスの提供、また既存顧客の年度更新契約が計画通りに進捗した結果、売上高は34,127千円となりました。

#### （デジタルコマース事業）

デジタルコマース事業におきましては、新デジタル時代におけるEコマースの多様化、仮想空間の一般実用化、AI及びVR等の高度通信技術による様々な次世代対応への変革に寄与すべく、また、「次世代のデジタルコマースを創生する」をミッションとし、金融システム開発で培ったコア技術をベースとしたプラットフォーム及びソリューションの新たなビジネスモデルとして取り組んでおり、リアル/デジタル体験型店舗「AZLM CONNECTED CAFE」を中心に事業展開をした結果、売上高は37,075千円となりました。

#### （ソフトウェア受託開発及びITコンサルティングサービス事業）

ソフトウェア受託開発及びITコンサルティングサービス事業におきましては、新規顧客への業務システムの受託開発及びサービスの提供により売上は堅調に推移し、その結果、売上高は83,030千円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,219,734千円となり、流動資産は1,378,238千円、固定資産は841,495千円となりました。流動資産の主な内訳は現金及び預金695,243千円、売掛金240,341千円、仕掛品364,350千円であります。固定資産の内訳は有形固定資産78,582千円、無形固定資産296,539千円、投資その他の資産466,373千円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は601,745千円となり、流動負債は428,810千円、固定負債172,934千円となりました。流動負債の主な内訳は、買掛金127,425千円、前受金232,842千円であります。固定負債の主な内訳は退職給付に係る負債108,521千円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,617,989千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月6日に「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	695,243
売掛金	240,341
仕掛品	364,350
その他	78,303
流動資産合計	1,378,238
固定資産	
有形固定資産	78,582
無形固定資産	
ソフトウェア	168,239
のれん	128,146
その他	153
無形固定資産合計	296,539
投資その他の資産	
投資有価証券	265,194
その他	201,179
投資その他の資産合計	466,373
固定資産合計	841,495
資産合計	2,219,734
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	127,425
1年内返済予定の長期借入金	13,475
未払法人税等	2,581
前受金	232,842
賞与引当金	6,012
その他	46,474
流動負債合計	428,810
固定負債	
退職給付に係る負債	108,521
その他	64,413
固定負債合計	172,934
負債合計	601,745
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	312,089
資本剰余金	302,089
利益剰余金	1,049,215
自己株式	△42,620
株主資本合計	1,620,774
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,784
その他の包括利益累計額合計	△2,784
純資産合計	1,617,989
負債純資産合計	2,219,734

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,560,262
売上原価	1,856,725
売上総利益	703,536
販売費及び一般管理費	374,734
営業利益	328,802
営業外収益	
受取利息	16
受取家賃	418
受取保険金	2,589
その他	3,217
営業外収益合計	6,241
営業外費用	
その他	43
営業外費用合計	43
経常利益	335,000
特別損失	
固定資産除却損	4,310
損害賠償金	25,830
特別損失合計	30,140
税金等調整前四半期純利益	304,860
法人税、住民税及び事業税	17,142
法人税等調整額	84,844
法人税等合計	101,986
四半期純利益	202,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,873

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	202,873
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,057
その他の包括利益合計	3,057
四半期包括利益	205,931
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	205,931
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、株式会社あじよの株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、システム開発に関する収益認識の単位について、従来は、顧客との間で合意された実質的な取引の単位である個々の契約を収益認識の単位としておりましたが、複数の契約において約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合等、複数の契約が契約の結合の要件を満たす場合には、当該複数の契約を単一の契約とみなして処理する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は570,705千円増加、売上原価は302,920千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ267,784千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は201,707千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

（連結子会社の事業年度等に関する事項）

当第3四半期連結会計期間より、株式会社あじよの決算日を3月31日から12月31日に変更しております。なお、2022年3月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間においては、2022年4月1日から2022年9月30日までの6か月間を連結しております。

（セグメント情報等）

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。